



2025年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年6月13日

東

上場会社名 株式会社菊池製作所
コード番号 3444
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長
定時株主総会開催予定日 2025年7月24日
有価証券報告書提出予定日 2025年7月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <http://www.kikuchiseisakusho.co.jp>
(氏名) 菊池 功
(氏名) 岸田 俊邦 (TEL) 042 (649) 5921
配当支払開始予定日 2025年7月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2025年4月期の連結業績(2024年5月1日~2025年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年4月期	5,456	4.7	△520	-	△450	-	43	-
2024年4月期	5,209	2.2	△649	-	△977	-	△818	-
(注) 包括利益	2025年4月期		△496百万円(-%)		2024年4月期		△664百万円(-%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年4月期	3.56	-	0.9	△5.2	△9.5
2024年4月期	△67.73	-	△18.2	△10.9	△12.5

(参考) 持分法投資損益 2025年4月期 △52百万円 2024年4月期 △228百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年4月期	8,563	5,404	59.2	420.05
2024年4月期	8,819	4,387	49.8	363.26

(参考) 自己資本 2025年4月期 5,073百万円 2024年4月期 4,387百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年4月期	△663	833	574	2,212
2024年4月期	△493	181	210	1,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年4月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年4月期	-	0.00	-	10.00	10.00	120	280.9	2.4
2026年4月期(予想)	-	0.00	-	10.00	10.00			

3. 2026年4月期の連結業績予想(2025年5月1日~2026年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,470	9.2	△572	-	△340	-	△110	-	△9.1
通 期	5,972	9.5	25	-	247	-	159	269.7	13.2

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 - 社 (社名) - 、除外 2 社 (社名) 株式会社菊池ハイテクサプライ、仙台スマー
ートマシーンズ株式会社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年 4 月期	12,337,700株	2024年 4 月期	12,337,700株
② 期末自己株式数	2025年 4 月期	258,284株	2024年 4 月期	258,284株
③ 期中平均株式数	2025年 4 月期	12,079,416株	2024年 4 月期	12,079,416株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年 4 月期の個別業績 (2024年 5 月 1 日～2025年 4 月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年 4 月期	4,253	1.9	△87	-	△136	-	711	-
2024年 4 月期	4,172	0.5	△199	-	△340	-	△410	-

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年 4 月期	58.88	-
2024年 4 月期	△33.96	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年 4 月期	6,681	4,576	68.5	378.89
2024年 4 月期	7,596	4,324	56.9	357.99

(参考) 自己資本 2025年 4 月期 4,576百万円 2024年 4 月期 4,324百万円

2. 2026年 4 月期の個別業績予想 (2025年 5 月 1 日～2026年 4 月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期 (累計)	1,930	9.5	△75	-	30	△75.9	2.48
通 期	4,440	4.4	94	-	142	△80.0	11.76

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 4 ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2025年 6 月20日 (金) に当社ホームページに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要に支えられて緩やかな回復基調をたどりましたが、原材料価格やエネルギー価格の高止まり、米国の相互関税政策による貿易摩擦等により景気下振れが懸念され先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループの売上高及び受注の状況は、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、当社の主要顧客である時計、事務機器等の精密電子機器メーカーならびに自動車関連部品メーカー等の研究開発及び生産状況は、前年比では市場の需要ならびに開発意欲等に緩やかながら回復傾向が見られたほか、新規の取り組みであるホビー関連も継続的に受注を拡大させ、試作品製造・金型製造及び量産品製造の受注・生産の状況は前年比増加となりました。ロボット・装置関連製品については、サポート・サービスロボット分野のスタートアップ企業への包括事業化支援を掲げた取組みにより、受託開発や受託製造の引き合いは拡大傾向にあります。しかしながら、株式市場でのスタートアップ分野への資金流入が引き続き慎重な姿勢であること、市場開拓が十分に進まないこと等を背景に、各社開発・製品化への取組み速度が鈍化しております。そのため、高収益案件への発展が限定的となり、ロボット・装置関連製品の売上高は、前年を上回ることが出来ましたが、利益面では計画比弱含みの結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は5,456百万円（前年同期比4.7%増）となり、売上総利益は1,001百万円（同2.2%減）、営業損失が520百万円（前年同期は649百万円の営業損失）となりました。助成金収入ならびに受取配当金等の営業外収益262百万円を計上し、投資事業組合運用損等の営業外費用191百万円を計上した結果、経常損失が450百万円（前年同期は977百万円の経常損失）となりました。

さらに、投資有価証券売却益、補助金収入ならびに持分変動利益等の特別利益729百万円を計上し、固定資産圧縮損、関係会社債権放棄損及び減損損失等の特別損失194百万円を計上いたしました。これに、税金費用101百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は43百万円（前年同期は818百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

（２）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、8,563百万円となり、前連結会計年度末と比べ255百万円（前期末比2.9％）の減少となりました。主な増加要因は、流動資産における現金及び預金734百万円（同42.7％）、未収入金231百万円（同2,557.5％）の増加です。一方、主な減少の内訳は、投資その他の資産における投資有価証券1,117百万円（同37.2％）の減少です。

負債は、3,159百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,271百万円（前期末比28.7％）の減少となりました。主な増加の内訳は、流動負債における1年内返済予定の長期借入金171百万円（同67.3％）の増加です。一方、主な減少要因は、流動負債における短期借入金180百万円（同47.4％）、固定負債における長期借入金942百万円（同83.5％）の減少です。

純資産は、5,404百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,016百万円（前期末比23.2％）の増加となりました。主な増加の内訳は、資本剰余金1,107百万円（同55.7％）の増加です。

（３）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ734百万円増加し、2,212百万円（前期末比49.7％増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による営業キャッシュ・フローは、663百万円の支出超過（前年同期は493百万円の支出超過）となりました。主な収入要因は、投資事業組合運用損112百万円、減価償却費146百万円、税金等調整前当期純利益84百万円、売上債権及び契約資産の減少36百万円、主な支出要因は、投資有価証券売却益580百万円、法人税等の支払額199百万円、仕入債務の減少51百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは833百万円の収入超過（前年同期は181百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、投資有価証券の売却による収入931百万円、主な支出要因は、生産設備への投資による有形固定資産の取得による支出77百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、574百万円の収入超過（前年同期は210百万円の収入超過）となりました。主な収入要因は、非支配株主からの払込みによる収入1,152百万円、主な支出要因は、長期借入金の純減額751百万円です。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年4月期	2022年4月期	2023年4月期	2024年4月期	2025年4月期
自己資本比率（％）	66.1	60.1	50.6	49.8	59.2
時価ベースの自己資本比率（％）	91.8	68.0	53.1	47.1	39.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（債務償還年数）	178.5	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	0.5	-	-	-	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注１） いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２） 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに算出しております。

（注３） キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（注４） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）今後の見通し

今後の見通しにつきまして、我が国の経済は緩やかな回復基調が続くものと思われるとともに、高い賃上げ率による実質賃金の改善が見込まれることによる個人消費の拡大が期待されますが、物価上昇や米国の相互関税政策による景気下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況が続くものとも思われます。

このような事業環境において、当社グループは多様な加工コア技術で開発試作品製作から製品量産製造に至る「一括一貫体制」を強みとして、組織統合、製販連携による生産部門の稼働率の向上に取り組み更なる短納期を実現させるとともに、継続的な営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進します。

サポート・サービスロボット分野においては、スタートアップ企業への包括事業化支援の取組みにより、受託開発や受託製造の拡大に引き続き努めてまいります。産学官の連携を柱とした研究開発において創出された当社グループオリジナル製品の事業化と各スタートアップ企業の顧客網を共有するクロスセルで販売力強化を推進するとともに、これまでのスタートアップ連携をさらに強固なものとして、製品製造・販売・保守・運用サービス等の包括事業化支援を推進して、収益機会の拡大を図ります。

さらに、人件費や拠点運営費用などの固定費圧縮の取り組み、関係会社の研究開発においては公的資金を獲得し、費用を制限しながら効率的に実施するなどに取り組んでいくことで、収益面の改善を推進します。

以上により、2026年4月期通期の連結売上高は5,972百万円(前年同期比9.5%増)、営業利益は25百万円(前年同期は△520百万円)、経常利益は247百万円(前年同期は△450百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益は159百万円(前年同期比269.7%増)を見込んでおります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループの業績は、試作・金型および量産製品において、従前のコンシューマエレクトロニクス分野における新規開発案件が継続して減少していましたが、当連結会計年度末に於きましては、徐々にではありますが回復基調となっており、新規分野の開拓に一定の成果は見られました。

また、拡大に注力しているロボット・装置等含めた製品においても、グループのスタートアップが資金調達を実施し、開発の推進ならびに受注の拡大となりました。

この結果、前連結会計年度末には純資産額が金融機関との間で締結している、タームローン契約に付されている財務制限条項に抵触していましたが、当連結会計年度末において財務制限条項への抵触は解消しました。

一方で、引続き営業損失が発生していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していますが、営業活動量の増加、新規分野開拓、安定収益層拡大のため量産製品分野の拡大等による受注拡大の施策を推進するとともに、社内組織の統合による生産諸効率化、購買ネットワークの強化による直接費の削減、研究開発費の厳密な管理等に取り組み収益性の改善を計画しております。

資金面では、保有する上場有価証券等を当連結会計年度に一部売却し、本件のタームローンの返済に充当しました。また、返済後も残りのタームローンを上回る資金を確保できる見込みであり、重要な資金繰りの懸念はありません。

以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の必要性が乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、今後につきましては、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,718,384	2,452,512
受取手形	963	6,853
電子記録債権	406,431	328,447
売掛金	1,006,343	983,454
契約資産	28,685	77,479
商品及び製品	125,608	183,298
仕掛品	241,184	262,856
原材料及び貯蔵品	220,798	220,731
その他	211,225	515,314
貸倒引当金	△27,422	△25,252
流動資産合計	3,932,203	5,005,696
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,158,591	3,073,505
減価償却累計額	△1,696,399	△1,747,949
減損損失累計額	△480,518	△479,988
建物及び構築物（純額）	981,673	845,567
機械装置及び運搬具	3,629,263	3,570,789
減価償却累計額	△3,146,489	△3,178,270
減損損失累計額	△260,133	△212,648
機械装置及び運搬具（純額）	222,640	179,870
工具、器具及び備品	753,865	760,010
減価償却累計額	△665,993	△680,808
減損損失累計額	△20,883	△26,104
工具、器具及び備品（純額）	66,987	53,097
土地	475,757	465,389
その他	25,247	28,177
減価償却累計額	△5,890	△11,526
その他（純額）	19,356	16,650
有形固定資産合計	1,766,415	1,560,576
無形固定資産		
ソフトウェア	10,892	4,859
その他	10,513	3,237
無形固定資産合計	21,406	8,097
投資その他の資産		
投資有価証券	3,005,985	1,888,404
長期貸付金	3,989	1,176
その他	89,904	100,620
貸倒引当金	△308	△790
投資その他の資産合計	3,099,570	1,989,411
固定資産合計	4,887,392	3,558,084
資産合計	8,819,595	8,563,781

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年4月30日)	当連結会計年度 (2025年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	464,571	150,705
電子記録債務	-	214,954
短期借入金	380,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	254,668	425,998
未払金	93,432	148,573
未払費用	108,306	77,926
未払法人税等	112,948	49,972
契約負債	2,068	10,536
前受金	62,897	13,329
賞与引当金	36,369	81,440
預り金	27,488	26,684
その他	33,498	44,686
流動負債合計	1,576,247	1,444,807
固定負債		
長期借入金	1,128,772	186,652
役員退職慰労引当金	425,918	401,855
退職給付に係る負債	35,129	31,358
資産除去債務	9,242	9,293
繰延税金負債	447,549	264,870
持分法適用に伴う負債	788,762	804,592
その他	19,996	16,214
固定負債合計	2,855,372	1,714,836
負債合計	4,431,619	3,159,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,303,843	1,303,843
新株式申込証拠金	-	10,000
資本剰余金	1,988,608	3,096,268
利益剰余金	270,018	317,610
自己株式	△198,939	△198,939
株主資本合計	3,363,531	4,528,783
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930,180	471,444
為替換算調整勘定	93,375	72,980
退職給付に係る調整累計額	889	741
その他の包括利益累計額合計	1,024,444	545,166
非支配株主持分	-	330,187
純資産合計	4,387,975	5,404,137
負債純資産合計	8,819,595	8,563,781

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
売上高	5,209,839	5,456,458
売上原価	4,186,327	4,454,928
売上総利益	1,023,512	1,001,529
販売費及び一般管理費	1,672,520	1,522,282
営業損失(△)	△649,008	△520,753
営業外収益		
受取利息	3,721	6,120
受取配当金	45,375	39,116
助成金収入	66,598	188,418
保険解約返戻金	17,135	-
その他	30,348	28,651
営業外収益合計	163,178	262,307
営業外費用		
支払利息	38,598	12,875
為替差損	7,916	4,143
持分法による投資損失	228,080	52,452
投資事業組合運用損	191,353	112,173
その他	25,587	10,302
営業外費用合計	491,535	191,947
経常損失(△)	△977,364	△450,393
特別利益		
投資有価証券売却益	230,513	580,597
関係会社株式売却益	-	11,402
固定資産売却益	54,535	67
持分変動利益	14,531	35,722
補助金収入	-	101,295
特別利益合計	299,580	729,085
特別損失		
投資有価証券評価損	-	41,810
投資有価証券売却損	782	-
固定資産売却損	5,648	12
固定資産除却損	1,315	459
固定資産減損損失	30,856	70,598
固定資産圧縮損	-	79,702
関係会社債権放棄損	-	1,970
特別損失合計	38,602	194,554
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△716,386	84,137
法人税、住民税及び事業税	117,930	117,669
法人税等調整額	△12,077	△15,868
法人税等合計	105,853	101,800
当期純損失(△)	△822,239	△17,662
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△4,151	△60,672
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△818,087	43,009

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
当期純損失(△)	△822,239	△17,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	61,738	△458,735
為替換算調整勘定	96,578	△20,394
退職給付に係る調整額	△177	△149
その他の包括利益合計	158,138	△479,278
包括利益	△664,101	△496,941
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△659,949	△436,269
非支配株主に係る包括利益	△4,151	△60,672

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843		1,533,904	1,088,106	△198,939	3,726,914
当期変動額						
新株式申込証拠金		-				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△818,087		△818,087
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			454,704			454,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						-
当期変動額合計	-	-	454,704	△818,087	-	△363,383
当期末残高	1,303,843	-	1,988,608	270,018	△198,939	3,363,531

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	868,442	△3,202	1,067	866,306	29,151	4,622,372
当期変動額						
新株式申込証拠金						
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△818,087
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						454,704
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	61,738	96,578	△177	158,138	△29,151	128,986
当期変動額合計	61,738	96,578	△177	158,138	△29,151	△234,397
当期末残高	930,180	93,375	889	1,024,444	-	4,387,975

当連結会計年度(自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	新株式申込証拠金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,303,843	-	1,988,608	270,018	△198,939	3,363,531
当期変動額						
新株式申込証拠金		10,000				10,000
親会社株主に帰属する当期純利益				43,009		43,009
連結除外に伴う利益剰余金の増減額				4,582		4,582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			1,107,659			1,107,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	10,000	1,107,659	47,591	-	1,165,250
当期末残高	1,303,843	10,000	3,096,268	317,610	△198,939	4,528,783

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	930,180	93,375	889	1,024,444	-	4,387,975
当期変動額						
新株式申込証拠金						10,000
親会社株主に帰属する当期純利益						43,009
連結除外に伴う利益剰余金の増減額						4,582
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,107,659
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△458,735	△20,394	△148	△479,277	330,187	△149,090
当期変動額合計	△458,735	△20,394	△148	△479,277	330,187	1,016,160
当期末残高	471,444	72,980	741	545,166	330,187	5,404,137

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△716,386	84,137
減価償却費	184,648	146,270
減損損失	30,856	70,598
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,696	61
賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,038	45,071
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9,734	△24,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,066	903
受取利息及び受取配当金	△49,096	△45,237
支払利息	38,598	12,875
助成金収入	-	△188,418
補助金収入	-	△101,295
持分法による投資損益(△は益)	228,080	52,452
投資有価証券売却損益(△は益)	△229,731	△580,597
投資有価証券評価損益(△は益)	-	41,810
投資事業組合運用損益(△は益)	191,353	112,173
持分変動損益(△は益)	△14,531	△35,722
有形固定資産売却損益(△は益)	△48,887	△67
有形固定資産除却損	1,315	459
固定資産圧縮損	-	79,702
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△74,599	36,552
棚卸資産の増減額(△は増加)	28,506	△80,023
仕入債務の増減額(△は減少)	△114,872	△51,368
その他	67,687	△169,330
小計	△487,992	△593,054
利息及び配当金の受取額	45,427	40,925
利息の支払額	△25,272	△27,124
補助金の受取額	-	101,295
法人税等の還付額	6,520	13,523
法人税等の支払額	△32,182	△199,471
営業活動によるキャッシュ・フロー	△493,499	△663,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	255,572	240,000
有形固定資産の取得による支出	△230,642	△77,672
有形固定資産の売却による収入	105,040	162
無形固定資産の取得による支出	△21,471	△16,688
投資有価証券の取得による支出	△254,878	△2,658
投資有価証券の売却による収入	566,443	931,379
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	△523
貸付金の回収による収入	1,106	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,170	833,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	40,000	△180,000
長期借入金の返済による支出	△252,717	△751,898
リース債務の返済による支出	△5,625	△6,082
配当金の支払額	△424	△485
非支配株主からの払込みによる収入	429,704	1,152,520
新株式申込証拠金の払込による収入	-	10,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	350,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,937	574,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,806	△10,018
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△21,584	734,127
現金及び現金同等物の期首残高	1,499,969	1,478,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,478,384	2,212,512

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計期間において、当社の連結子会社であるイームズロボティクス株式会社の第三者割当増資等により、資本剰余金が1,099,159千円増加しております。

この結果、当連結会計期間末において、資本剰余金が3,096,268千円となっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、「金属製品加工事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
1株当たり純資産額	363.26円	420.05円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△67.73円	3.56円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年5月1日 至 2024年4月30日)	当連結会計年度 (自 2024年5月1日 至 2025年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は、 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△818,087	43,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△818,087	43,009
普通株式の期中平均株式数(株)	12,079,416	12,079,416

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年4月30日)	当連結会計年度末 (2025年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	4,387,975	5,404,137
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	330,187
(うち非支配株主持分(千円))	-	330,187
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,387,975	5,073,949
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	12,079,416	12,079,416

(重要な後発事象)

該当事項はありません。